令和4年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県
グループ	D
人口	令和2年国調（人） 922,584
	平成27年国調（人） 963,579
	増減率　(%) -4.3
住民基本台帳人口（※6）	令05.01.01（人） 924,469
	うち日本人（人） 916,597
	令04.01.01（人） 935,084
	うち日本人（人） 928,035
	増減率　(%) -1.1
	うち日本人(%) -1.2
面積　(㎢)	4,725
人口密度　(人/㎢)	196
世帯数　(世帯)	394,483

職員の状況　（※7）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	11,374
	副知事	2	8,930
	教育長	1	7,500
	議会議長	1	9,500
	議会副議長	1	8,100
	議会議員	40	7,700

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※5）	一般職員	4,710	15,189,750	3,225
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	25	77,825	3,113
	警察官	2,182	7,021,676	3,218
	教育公務員	7,829	27,644,599	3,531
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,721	49,856,025	3,387
ラスパイレス指数				99.6

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	662,895,167	673,364,509
歳出総額	637,231,552	643,554,071
歳入歳出差引	25,663,615	29,810,438
翌年度に繰越すべき財源	7,538,207	18,420,196
実質収支	18,125,408	11,390,242
単年度収支	6,735,166	-2,466,051
積立金	1,527,224	98
繰上償還金	0	13,218,901
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	8,262,390	10,752,948
基準財政収入額	90,639,205	78,090,554
基準財政需要額	280,075,121	270,564,316
標準税収入額等	111,765,444	95,280,896
経常経費充当一般財源等	290,475,629	281,947,505
歳入一般財源等	390,299,655	394,592,147
地方債現在高	1,067,379,932	1,064,597,994
うち公的資金	352,483,403	340,274,405
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	730,493,794	701,847,317
債務負担行為額（支出予定額）	107,318,673	96,868,052
収益事業収入	2,851,125	2,949,955
定額運用基金	17,849,733	17,849,733
土地開発基金	17,849,733	17,849,733
積立金現在高 財政調整基金	4,634,043	3,106,819
積立金現在高 減債基金	17,789,975	17,788,457
積立金現在高 その他特定目的基金	48,901,281	33,742,232

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.9	3.6
経常収支比率	93.0	86.9
（※1）	(94.3)	(92.1)
標準財政規模	305,574,736	313,899,553
財政力指数	0.31774	0.32297
公債費負担比率	18.5	20.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.4	7.7
将来負担比率	200.1	194.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	農林水産振興資金特別会計
(3)	中小企業振興資金特別会計
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計
(5)	修学奨励金特別会計
(6)	職員住宅特別会計
(7)	市町村振興資金特別会計
(8)	自動車税証紙特別会計
(9)	用地取得事業特別会計
(10)	公債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	県営競輪事業特別会計
(12)	国民健康保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(13)	県立こころの医療センター事業会計
(14)	工業用水道事業会計
(15)	流域下水道事業会計
(16)	土地造成事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(17)	県営港湾施設管理特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(18)	関西広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	和歌山県土地開発公社	○
(20)	和歌山県住宅供給公社	
(21)	和歌山県国際交流協会	
(22)	和歌山県私学振興基金協会	
(23)	和歌山県青少年育成協会	
(24)	和歌山県救急医療情報センター	
(25)	わかやま移植医療推進協会	
(26)	和歌山県民総合健診センター	
(27)	わかやま産業振興財団	
(28)	和歌山県勤労福祉協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。